

テーマ：雇用関連統計（2006年6月）

発表日：2006年7月28日（金）

～ 失業率は悪化も、雇用の改善トレンドには変化なし ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（要旨）

- 6月の完全失業率は4.2%と前月から0.2%ポイントの悪化。だが、労働力調査は元々振れが大きい。振れが相対的に小さい有効求人倍率では今月も改善していることや、雇用者数は均してみれば増加傾向にあることなども踏まえると、雇用環境の改善トレンドに変化はないと判断できる。
- 長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好。
- 今後の物価上昇圧力を測る上で、毎月勤労統計は要注目。ボーナス増加から6月の賃金が上昇率を高め、ユニットレバークストが予想以上に改善すれば、物価上昇圧力の強まりと認識される可能性。

（単位：%、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 0.1
	2月	6,649	▲ 7	6,343	15	5,357	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲ 39	6,321	▲ 19	5,360	2	297	▲ 20	4.5	0.90	1.36	▲ 3.2
	4月	6,640	▲ 26	6,349	▲ 2	5,391	21	293	▲ 25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲ 12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲ 29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲ 29	4.4	0.97	1.48	▲ 3.2
	8月	6,645	▲ 21	6,356	10	5,383	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲ 24	4.3	0.97	1.48	▲ 1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲ 7	4.5	0.98	1.48	▲ 0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲ 5	4.4	1.03	1.55	▲ 0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲ 4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲ 24	4.1	1.01	1.45	▲ 7.8
	4月	6,629	▲ 10	6,364	16	5,458	69	269	▲ 26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲ 17	6,391	13	5,486	78	267	▲ 30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲ 2	4.2	1.08	1.62	▲ 0.5

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は悪化も、雇用環境の改善トレンドには変化なし

6月の雇用関連統計はまちまちの結果となった。有効求人倍率は1.08倍と前月から0.01ポイント改善した一方で、完全失業率は4.2%と前月から0.2%ポイントの悪化となった。事前の予想では失業率は横ばいもしくは若干の改善が見込まれていただけに、やや期待外れな結果である。

だが、これをもって悲観する必要はない。元々、労働力調査は振れが比較的大きい統計であり、単月の結果によって一喜一憂することは避けた方が良い。今月も、自営業者数の減少幅が大きいものとなっていることが失業率の悪化につながっており、単月の振れである可能性が高いと思われる。自営業者を含まない雇用者数で見れば、6月も季節調整値で微増となっており、増加傾向に変化はない。実際、振れが相対的に小さい一般職業紹介状況（厚生労働省）では、有効求人倍率や有効求人数が前月から改善している他、新規求人

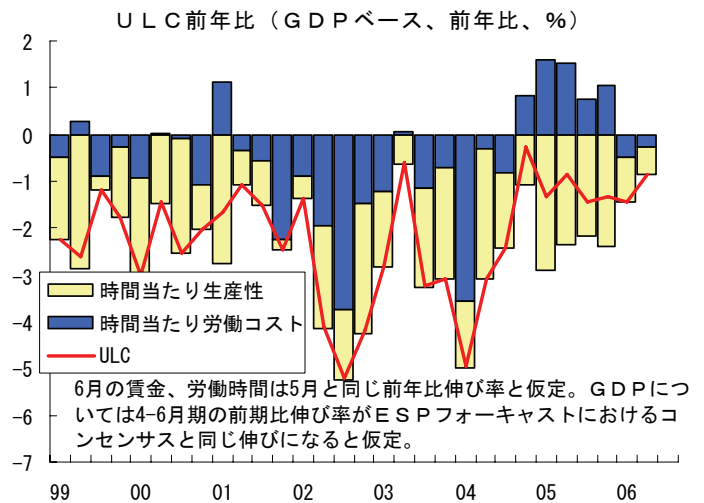
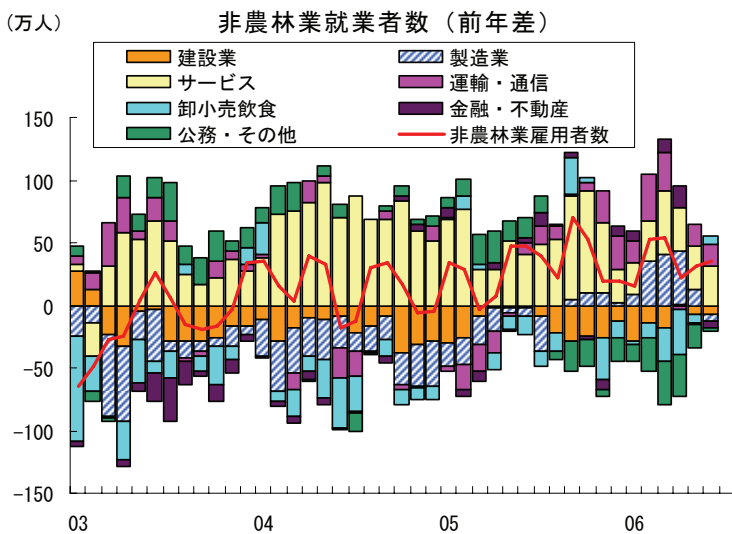
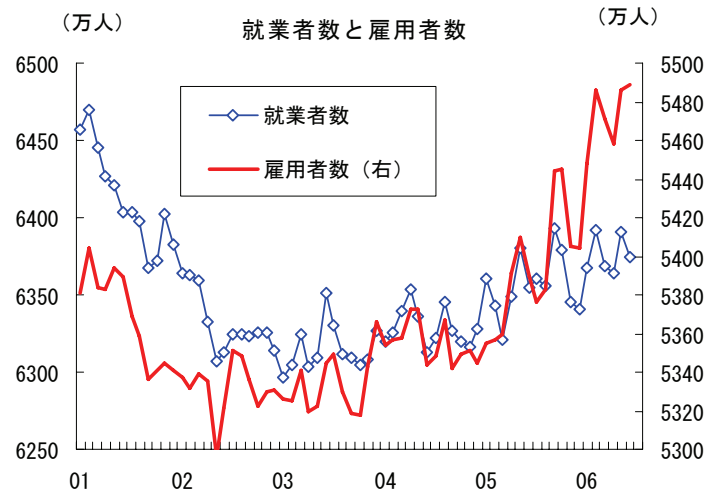
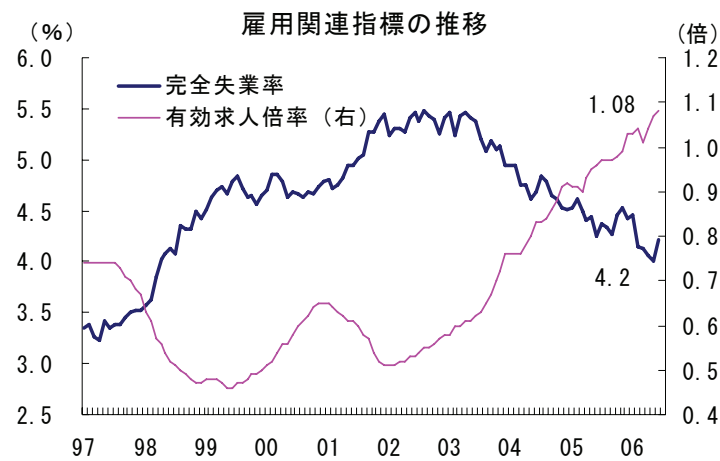
数等も、6月は低下したものの基調としては改善が続いていることなど、全般的に良好な内容だった。以上の点などを踏まえると、6月の失業率は予想外の悪化となったものの、雇用環境の改善トレンドに変化は見られていないと判断したい。

○ ユニットレバーコストのマイナス幅は縮小するか

長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好だ。企業の新卒採用でも完全な売り手市場になっているとの声も多く聞かれるようになってきている。日銀短観の人件費計画も強めのものとなっていることなどからみても、企業は今後、徐々に増員を進めていく意欲を強めているようだ。こうした状況からすると、先行きも雇用の改善傾向は続くと考えた方が良いでしょう。

今後のポイントは、こうした労働需給の改善が、どの程度物価上昇圧力の増大に繋がっていくかということである。毎月勤労統計でも確認できる通り、賃金は緩やかに改善を続けているが、今のところ伸びが加速している状況にはない。ユニットレバーコストで見ても、生産性向上に助けられる形で依然前年比ではマイナス圏にあり、雇用コスト面からみた物価上昇圧力が大きく高まっているというわけではない。

こうした物価上昇圧力が限定的な状況がいつまで続くのかを確認する上で、7月31日（月）に公表される毎月勤労統計は重要な指標である。夏のボーナスは全般的に増加した模様だが、このボーナス増加の影響が反映される6月には、賃金の伸びが大きく高まる可能性がある。仮に賃金上昇率が大きく高まりユニットレバーコストのマイナス幅が縮小することになれば、日銀は物価上昇圧力の高まりと捉える可能性がある。注目しておきたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。